身を捨ててこそ浮かぶ瀬もあれ——法人統合と附属校園のこれから

教育システム研究開発センター長 西村 拓生

教育という本来息の長い仕事は、軽々しく「改革」を試みたり、性急に「成果」を測ろうとすべきではありません。他方、本質的に臨床的なその仕事は、目の前の子どもや学生の状況に応答して、柔軟に変わることも求められます。

本年6月28日に本学は奈良教育大学と法人統合の合意書に調印しました。両大学はかつての女子高等師範学校と師範学校ですから、法人統合の暁には教員養成に関する連携協働が中心的な課題になることは必定です。合意書では連携の柱として、教養教育と工学教育と並んで「教員養成・教員研修の高度化」が掲げられています。その中で両大学の6つの附属校園——本学の幼稚園、小学校、中等教育学校、奈良教育大の幼稚園、小学校、中学校——のあり方が問われることも避けがたい状況です。

国立大学の附属校園に対しては、過去20年間、何度かリストラの方針が出されては、実現には至らないというプロセスが繰り返されています。本学が全学附属に改組して教育システム研究開発センターを創設したのも、その一環でした。しかし、その間も少子化は進展し、たとえば奈良県では県立高校の統廃合が進みました。リストラ圧力はかつてなく高まっています。その中で法人統合を行う以上、両大学の附属の存続が問われるのは仕方ありません。これは非常にきわどい問題です。その困難がわかっているのに、文科省も当初は附属の問題には慎重に対応せよ、という姿勢でした（従って、合意書では附属の問題には一切触れられていません）。しかし他方で、令和4年度からの第4期中期計画では、あらためて大学としての附属の位置づけを書かない訳にもいきません。否応なしに、両大学の附属をどうするのが問われます。

6月の合意書を受けて、法人統合後の「連携教育開発機構」の設置準備室が立ち上がります。この機構は、「教養教育」「教員養成・研修」「附属」の三部門で構成される見通しです。附属の問題は、さしあたりここで議論されることになります。（来年度には第4期中期計画の立案が行われますから、残された期間は半年から、長くて一年。遅ればせながら、ようやく、と言うべきでしょうか。）一つの可能性として、新しい法人の下に、統合された附属学校部を設置して、その中で両大学の附属校園を明確に「機能分化」させて再配置する、という構想があります。それを議論していく上で留意すべきことを三点、挙げておきたいと思います。

●ボトムアップと全体的コンセプトのかみ合わせを

学校のことは教師たちが自ら議論して決める、というのが基本的な前提です。自律性を剥奪された教師が自律的な児童・生徒を育てられるはずがありません。まして、初等・中等教育の組織改編は学年進行で最低でも6年かかります。その先を担う中堅・若手の積極的参加が不可欠です。既に非公式には両大学の附属の教員同士の意見交換も始まっています。そのような場に出されるアイデアから、新しい附属のあり方を考えるべきです。他方で、しかし国立大学の附属である以上、その新しい学校のあり方は自分たちのものだけでなく、日本の学校教育と教員養成・研修の発展・改善に寄与するものでなければなりません。専門的な知見に基づいた大学としての理念・戦略が不可欠です。議論を公共的に開いて衆知を集めつつ、ボトムアップのアイデアと全体的な理念的・戦略的コンセプトの形成とをうまくかみ合わせる議論を心がけたいものです。

●教員養成・研修の理念・戦略に位置付いた附属のあり方を

上述の全体的コンセプトを考える際に不可欠なのは、両大学のこれからの教員養成・研修の理念に基づいて、それぞれの附属をどのように「活用」するのか、という視点です。従来のように教育実習の場というだけでは、もはや附属の存在意義は認められないのが実情です。他ならぬ本法人の附属でなければできない実習というのは如何なるものか。またそれ以上に、国立大学の附属には近年、教員研修機能の強化が求められています。奈良の地域限定ではない、日本の教員の質向上に寄与できる教員研修の機会を、本法人は附属を活用しつつどのように提供していくのか。そのためには本学が連合教職大学院で蓄積しつつある知見・ノウハウを積極的に活用する必要もあります。その意味で「連携教育開発機構」の準備室では当面、「教員養成・研修」と「附属」の二部門が共同で議論していくべきだと考えています。

●右顧左眈せず、自分たちが大切にしてきた理念を

たしかに私たちはこの20年間、附属を守るために努力してきました。しかし、それはけっして組織防衛のためではありません。私たちの附属に、日本の教育の一つの未来を見ていたからです。「生き残り」が自己目的化してしまったら、かえって附属の存在意義は外部から見て疑わしいものになって

しまうでしょう。ですから、今のこの局面においても、組織防衛に汲々とするのではなく、自分たちが大切にしてきた理念を再確認して、それに賭けるべきです。新法人としての附属の機能分化や活用ということも、それが大前提です。

(ということは、いざというときは従来の形にこだわらず、大胆な組織改編に敢えて身を投じる、ということも意味します。)

では、手放してはならない理念は何か。それはこれからの議論です。さしあたり敢えて卑見を示せば、本学の幼稚園は、学校教育と異なるが故に学校教育の基盤となる、保育・幼児教育の王道を歩んできました。小学校の「奈良の学習法」は言うまでもありません。中等教育学校は、もちろん中

高一貫教育と理数教育・教養教育、そしてそれらの基盤であるリベラルな校風だと考えます。

昨年のニューズレターでも書きましたが、いよいよ来るべきものが来た、というのが今の状況です。困難に直面しているからこそ、自分たちの歴史と理念を見据えて、附属と大学との間の風通しをよくしつつ、未来を展望したいものです。

なお、一部で、学園前の附属の土地を売却すれば工学部の設置費用など簡単に捻出できる、という不規則発言があったと耳にします。冗談でも言っていることと悪いことがあります。歴代の関係者の努力を踏みにじるような発言があったとしたら、非常に哀しいことです。

■ 2018年度教育システム研究開発センター事業報告

1. 幼小一貫教育の研究開発への協力

奈良女子大学の附属幼稚園と附属小学校では、幼小一貫教育について、平成18(2006)年4月から平成31年(2019)年3月まで、3回にわたって文部科学省の研究開発学校指定を合計10年間受けて研究開発してきました。昨年度(平成30年度)に終えた研究開発は、平成27年から4年間(準備1年を含む)、研究課題を「幼小一貫教育において生活と学習をつなぎ、同年齢や異年齢で協働的に探求を深め、多様な能力や個性的な才能を引き出す『生活学習力』を育成する教育課程の研究開発」としてこれまでの幼小一貫教育の研究開発の集大成となりました。教育システム研究開発センターは、センター員による担当委員会を設置して、附属幼稚園と附属小学校による教育研究開発をサポートすると同時に、センターによる教育研究としました。

上述の研究開発は、研究課題からわかる通り、平成29(2017)年に「未来社会を切り拓くための資質・能力の育成」と「社会に開かれた教育課程」をポイントとして改訂されました幼稚園教育要領と小学校学習指導要領のさらに先を見越した研究開発です。平成18年以來の附属幼小連携研究開発によって、幼小一貫教育のみならず、幼小の接続準備教育、幼小交流、異年齢協働学習などについて、多年にわたる多くの教育実践の蓄積に基づいて、活動事例、授業事例、カリキュラム、評価方法を研究開発しました。カリキュラムは、独自学習、相互学習、異年齢協働学習、プロジェクト学習を一つのコアとして研究開発しました。評価方法は、カリキュラムに応じた全般的なパフォーマンス評価に加えて、一人ひとりの児童の活動や学習における個々のパフォーマンスを、学びの行き先を見通した上で即時的に看取り言葉をかける「評価の観点」を研究開発しました。そして、一人ひとりの児童の多種多様な可能性に応じる歴大な「評価の観点」を系統立てて示しました。

授業の研究開発を含めて、文部科学省による研究開発指定校に専門的見地から指導助言に当たる外部の運営指導委員の方々から、最終的に高い評価を受けました。運営委員の方々には、遠路からお越しくださり多年にわたってご指導・ご助言

を下さりましたことを、この場を借りて感謝申し上げます。

2. SSHへの協力

附属中等教育学校では、「共創力」を備えた科学技術イノベーターを育成するためのカリキュラム開発を研究テーマに第3期目SSH(実践型)に取り組んでいます。本年は、大学と附属学校が共同で開発する高大連携プログラム(PICASO)が作成した探究活動項目をもとにして、課題研究における探究活動の目標を一覧にした「学びのロードマップ」を作成し、研究会などを通して全国に発信することができました。また、JST支援事業であるアジア6か国の高校生による科学技術のワークショップ「Nara SAKURA Science Camp」には、約50名の生徒が参加し、指定最終年の3年目を無事に終えることができました。

3. 高等教育研究プロジェクト

本センターのプロジェクトとして取り組んできた教養教育改革の新しいカリキュラムが、2018年度末で丸4年を迎え、その一期生が卒業しました。そこでプロジェクトでは、私たちの改革が学生たちの4年会の学びにどのような意味をもったのかを探るため、卒業前の2月にウェブ・アンケートを実施しました。その結果については、次年度以降に分析して報告する予定です。

4. 高大連携特別教育プログラムのフォローアップ

センターでは、附属中等教育学校と高大連携特別教育プログラムのフォローアップを担当しています。今年度も従来と同じく、前期開始時のガイダンス、後期開始時の面談とアンケート、12月の入学予定者へのガイダンスを実施しました。

5. 教員養成・教職リカレント研究

教員免許法の改定に備えるための「本学の教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教員と附属教員の連携研究推進事業」では、『教育システム研究』第14号に大学7名・附属中等教育学校3名の先生方にご執筆を賜り、計3本の論文を掲載

させていただきました。また『実践交流ラウンドテーブル』は、附属中等教育学校の公開研究会（11月23日、金・祝）の場を活用して秋季に実施いたしました。2018年度は『協働探究』と銘打って、21世紀における教師の新しい学び合いについて、参会者と共に模索いたしました。全国から80人余りの参会者を得て、盛会のうちに終えることができました。

6. 附属校園史料保存・公開

西村センター長を研究代表者とする科研費事業は最終年度を迎え、附属小学校史料の脱酸処理補修作業を完了しました。これで貴重な史料は危機的状況を脱し、次世代へとバトンタッチできることになりました。この作業を遂行するにあたっては、附属小学校の先生方とともに、阪本美江研究協力員に多大なご協力をいただきました。あらためて深く感謝申し上げます。また、2019年3月18日に「第3

回科研費報告会」（於：奈良女子大学）を開催し、完了にいたるまでの脱酸処理補修の作業過程を阪本研究協力員に報告していただくとともに、同科研費の研究分担者が全国から集い、今後の史料保存の課題について確認しました。その中で、史料を広く社会に公開していく際に、史料に記述されている個人情報扱いや保存環境の改善をどうするか等、いくつもの課題が浮き彫りになりました。今後はこれらの課題について慎重に議論しつつ、史料の公開をめざしていきます。

7. 紀要・ホームページ・ニューズレター

2019年度も、ニューズレターを順次発行し、その都度ホームページと連動させながら、センターが関わる多様な活動について発信してきました。また、センター紀要も第14号を発行しましたので、4頁の目次を参照してください。

■ 2019年度教育システム研究開発センター事業計画

1. 附属幼稚園・小学校の実践研究への協力

附属幼稚園と附属小学校による幼小一貫教育の研究開発を終えて、今年度はそれぞれにおける通常の教育実践研究が行われています。それと共に、センターとの教育研究協議会や連絡会を通して、未来社会への教育課題を附属幼稚園と附属小学校のそれぞれで精査・検討しています。とりわけ、幼稚園教育要領・小学校学習指導要領の平成29年改訂において強調された「知識の理解の質を高め資質・能力を育む主体的・対話的で深い学び」には、奈良女子大学附属小学校における永年の教育実践の積み重ねがあります。それを現代的な諸課題（例えば、人工知能技術の社会参入、イノベーション、国際化と多様化、環境保全など）に十分対応できる教育実践として示すことが、附属小学校と附属幼稚園のそれぞれで検討されています。これに対して、センターは引き続き、附属幼稚園・附属小学校の担当センター員を配置し、助言、協力、研究を行います。

2. SSHへの協力

第3期SSHの最終年を迎えるSSHについては、今年度も引き続き運営指導委員として西村センター長が、専門的見地からSSH事業全体について指導、助言、評価を行います。また、長谷センター員が探究活動の6年一貫カリキュラムの作成やインドを新たな招聘国とした新しい「Nara SAKURA Science Camp」の運営をサポートする予定です。

3. 高等教育研究プロジェクト

前年度末に実施した卒業生に対する教養教育アンケートの結果を分析すると共に、今年度も継続的に実施して、教養教育改革の成果の検証を試みます。また、奈良教育大との法人統合を見越した新しい連携教養コア科目（本年度はまず「奈良と教育——ここはどこ？ 私は誰？」を開講）の企画・実施・改善に協力します。

4. 高大連携特別教育プログラムのフォローアップ

例年同様、前年前期開始時のガイダンス、後期開始時の面談とアンケート、12月の入学予定者へのガイダンスを実施します。また、保田センター員、小野寺センター員を中心に、卒業生の成績および蓄積されたアンケートの分析、専門課程での指導教員へのインタビューなど、プログラムの成果検証に取り組みます。

■ 2019年度センター員・センター運営委員

センター長	西村 拓生	研究院人文科学系
副センター長	天ヶ瀬 正博	研究院人文科学系
センター員・ センター運営 委員	保田 卓	研究院人文科学系 (文学部選出運営委員)
	鈴木 康史	研究院人文科学系
	藤井 康之	研究院人文科学系
	米津 美香	研究院人文科学系
	松本 有正	研究院自然科学系
	瀧野 敦夫	研究院生活環境科学系
	鮫島 京一	附属中等教育学校
	長谷 圭城	附属中等教育学校
	服部 真也	附属小学校
	長島 雄介	附属小学校
センター運営 委員	松田 登紀	附属幼稚園
	小野寺 香	アドミッションセンター
	大木 洋	研究院自然科学系 (理学部選出)
	石坂 友司	研究院生活環境科学系 (生活環境学部選出)
センター特任教授	堀本 三和子	教育システム研究開発センター
センター特任助教	藤本 奈美	教育システム研究開発センター

5. 教員養成・教職リカレント研究

「本学の教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教員と附属教員の連携研究推進事業」は今年度も引き続き進めていますので、教職課程の教科科目ご担当でまだご執筆されていない先生方はよろしくご検討の程お願いいたします。また今年度の『実践交流ラウンドテーブル』は、夏休み（8月22日、木）に奈良女子大学にて実施する予定です。昨年度に引き続き、様々な年齢層・キャリア、校種や地域から参加者を募り、従来型のラウンドテーブルのみならず、「学級像

「生徒像」などテーマ性のある実践報告などを組み合わせた新しい「教師の専門性向上の場」を模索してまいります。

6. 紀要・ホームページ・ニューズレター

昨年度と同様に、センター紀要、ニューズレター、ホームページによって、センターのさまざまな活動を発信していきます。これらの媒体を通して、センターが果たす活動の役割と意義を広く発信するよう努めていきます。

■ 教育システム研究開発センターの紀要『教育システム研究』の第14号を発行しました。

『教育システム研究』はセンターのホームページ（<http://www.nara-wu.ac.jp/crades/>）から閲覧いただけます。冊子体をご希望の場合はセンターまでご連絡ください。

第1部 研究論文

三法令改訂に対応する保育者養成の試み—『教育課程・指導計画』から学ぶ保育の方法—

岸 優子

「奈良の学習法」をめぐる〈語り〉に関する言説分析（4）

—「総合的な学習」言説における「目標・内容論」から「学力論」への変容—

鈴木 卓治

高等学校における「自己指導能力」を形成する生徒指導についての臨床教育学的考察

—ある生徒の高校時代の生活史の「語り」を手がかりに—

鮫島 京一

中学校歴史学習における地域教材の開発と授業方法に関する実践研究

藤井 正太

「幼小一貫して育てたい資質・能力」を立ち上げたプロセス—教育実践における教師の意図を言語化する—

松田 登紀

「地域志向科目」を受講する学生の地域意識—『奈良』女子大学入門「なら学+（プラス）」

における調査結果から

前川 光正・成瀬 九美

特集 本学の教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教員と附属教員の連携研究推進事業

取り尽くし法と区分求積法—リベラルアーツの涵養を目指した高校微分積分の再考—

川口 慎二・宮林 謙吉

サイエンス・オープンラボを通じた化学（電池の歴史、化学発光）学習

—大学生による演示実験を動機付けにした高等学校授業開発研究—

高島 弘・竹内 孝江・三方 裕司・浦 康之・中島 隆行・松浦 紀之

高等学校生物教育における直接体験型生態学教育の重要性

矢野 幸洋・瀬戸 繭美

第2部 実践報告

幼小一貫教育における異年齢探究活動「なかよしひろば」がもたらす5歳児の育ち—資質・能力の観点から—

松田 登紀

創造的に発想する子供を支える「造形教育で期待される言語活動」のあり方

服部 真也

特別活動との往還を意識した中学校道徳の教材・カリキュラム開発に関する実践研究

藤井 正太

第3部 年次活動報告（2018年度）

学内から附属学校園への連携計画依頼について

学内から附属学校園への研究協力依頼は、教育システム研究開発センターの**各学部のセンター員を通して、「連携研究依頼状」**を、実施責任者による記入・捺印の上、ご提出ください。

また、大学と附属学校園の連携の実績を記録するため、「**連携研究報告書**」を、研究実施年度の年度末までに、学内便にて学務課を通して総務・企画課附属学校係まで提出してください。

「連携研究依頼状」および「連携研究報告書」は、教育システム研究開発センターのホームページに掲載しています。メニューから「**学内から附属学校園への連携研究依頼について**」のページへ進んでください。

■ 奈良女子大学教育システム研究開発センターニューズレター 43 ■

2019年9月20日発行

奈良女子大学教育システム研究開発センター

住所：〒630-8506 奈良市北魚屋東町

奈良女子大学コラボレーションセンター 204

TEL：0742-20-3352

Website：http://www.nara-wu.ac.jp/crades/

E-mail：crades@cc.nara-wu.ac.jp